

地方の農地の保全と活用のための支援拡充を求める要望意見書

昭和35年には約600万ヘクタールあった日本の農地は、宅地等への転用や荒廃農地の発生等により、現在約440万ヘクタールと大幅に減少しました。農業の現場では、従事者の高齢化や担い手不足などの課題から、農地の減少は止められない状況です。耕作が放棄された農地は数年で抜根や整地が必要な荒廃農地となり、やがて森林の様相を呈するなど農地としての復元が困難になります。そして今、この再生利用が困難な荒廃農地は約20万ヘクタールとなっています。

近年、世界的な規模での感染症の蔓延、異常気象による作物の凶作、さらに不安定な国際情勢等も踏まえ、不測の事態に備えた食料安全保障を見据えて、荒廃農地の発生防止と解消は重要な課題です。この課題解決に向けて、農村部では農地中間管理機構による農地の集積・集約や、民間企業等の農業参入等を積極的に進めようとしていますが、その担い手の確保が困難な状況となっています。実際に、我が国の農家人口は平成2年から平成12年の10年間で2割以上減少しており、地域類型別では都市的地域の減少割合が大きくなっています。

一方で、都市部の農地は平成29年の生産緑地法の改正を受けて、民間企業等への農地の貸借による担い手の確保により、生産緑地の約9割が特定生産緑地へ移行される中で、市民農園の整備等による農地の保全が積極的に進められている状況です。

よって、国においては、以下の措置を講じるよう強く要望いたします。

記

1. 農用区域の農業用施設用地への転用特例に、農家レストランや農業用施設等に加え、地方自治体と民間企業等の連携の下での半農半Xの人材確保を促すサテライトオフィスや宿泊施設等の整備も加えるとともに、地方の農地における日帰り型市民農園や滞在型市民農園の整備促進を図ること。
2. 荒廃農地にコスモスやヒマワリを植える等により農地の保全を支援することによる景観形成活動に利用できる多面的機能支払交付金、また、荒廃農地にレンゲを植える等により農地の有効活用や粗放的な利用によるモデル的な取り組みを支援する農山漁村振興交付金のうち最適土地利用対策について、民間企業等への適用範囲の拡大とともに、予算の拡充を図ること。
3. 人口急減に直面している地域において地域産業の担い手を確保するための特定地域づくり事業推進交付金の自治体と民間企業等の連携の下での活用や、荒廃農地を民間企業等が活用し燃料用植物の栽培等を推進した耕作放棄地再生利用緊急対策交付金について制度の再整備を検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年9月28日

北海道余市郡余市町議会議長 中井寿夫

【提出先】農林水産大臣、国土交通大臣、デジタル田園都市国家構想担当大臣